



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <http://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 今村九治

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 吉田栄一（TEL）076-263-5222

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	841	37.4	835	37.6	177	840.4	185	768.3	126	592.3
29年3月期第1四半期	612	△34.0	607	△34.1	18	△93.2	21	△92.4	18	△91.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	47.46	—
29年3月期第1四半期	6.86	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期第1四半期	16,251	7,658	47.1	2,879.25	624.0
29年3月期	15,163	7,522	49.6	2,828.13	659.5

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 7,658百万円 29年3月期 7,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	2,660,000株	29年3月期	2,660,000株
30年3月期1Q	82株	29年3月期	55株
30年3月期1Q	2,659,923株	29年3月期1Q	2,659,945株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の政策動向や地政学的リスクの高まり等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の株式市場においては、シリアや北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから日経平均株価は4月半ばまで下落し、17日に18,224円の安値をつけました。その後、23日に行われたフランス大統領選挙の第1回投票で中道系のマクロン候補が決選投票に勝ち残り不透明感が後退したことや2017年3月期決算発表を受け堅調な企業業績を手がかりに株価は上昇に転じました。5月7日のフランス大統領選決戦投票でマクロン氏が勝利し安心感が広がったことや米国株価が底堅い動きとなったことから株価の上昇傾向は続きました。6月の日経平均株価の値動きの幅は終値ベースで約400円と5年11か月ぶりの小ささとなったものの2万円台を回復、20日に20,318円と1年10か月ぶりの高値を付け、結局当第1四半期は20,033円と2万円の大台を保ち上げました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、営業担当者が訪問した客先で株式注文を受注したタブレット（多機能携帯端末）を使用してその場で発注する自社開発システムの活用を推進し、顧客の要望に迅速に対応するとともに業務効率の向上をはかりました。さらに、NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設等により顧客層拡大に努めました。

このほか、顧客の多様なニーズに応えるため債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券等も販売しました。投資信託においてはグローバルAIファンド、三井住友・げんきシニアライフ・オープン、ファイナン・ブレンド等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。また、かねてより建設を進めていた新店舗の竣工に伴い4月17日に富山支店を開設し、富山県東部地区における営業力の更なる強化をはかりました。

その結果、当第1四半期累計期間の営業収益は8億41百万円（前年同期比37.4%増）、純営業収益は8億35百万円（同37.6%増）、経常利益は1億85百万円（同768.3%増）、四半期純利益は1億26百万円（同592.3%増）となりました。

当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は8億23百万円（前年同期比39.3%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は3億94百万円（同34.7%増）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、3億98百万円（同32.3%増）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2億84百万円（同70.9%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は37百万円（同114.2%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億3百万円（同2.9%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は6百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

(金融収支)

金融収益が11百万円（前年同期比6.5%増）、金融費用が5百万円（同15.9%増）となった結果、差し引き金融収支は5百万円（同1.5%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は6億58百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ10億87百万円増加し、162億51百万円となりました。

現金・預金が6億63百万円、信用取引資産が2億26百万円それぞれ増加したこと等により流動資産は9億11百万円増加し、129億41百万円となりました。固定資産は1億76百万円増加し、33億9百万円となりました。

(負債)

預り金が6億83百万円、信用取引負債が3億71百万円、受入保証金が1億21百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億58百万円、賞与引当金が1億10百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は9億51百万円増加し、85億92百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が93百万円増加し、評価・換算差額等が42百万円増加したこと等により純資産は1億35百万円増加し、76億58百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,197,600	4,860,954
預託金	4,510,134	4,505,049
顧客分別金信託	4,480,000	4,480,000
その他の預託金	30,134	25,049
トレーディング商品	—	245
デリバティブ取引	—	245
約定見返勘定	3,782	38,941
信用取引資産	2,861,523	3,088,490
信用取引貸付金	2,770,198	3,015,527
信用取引借証券担保金	91,324	72,962
募集等払込金	62,831	108,290
短期差入保証金	194,869	158,647
前払費用	18,105	23,614
未収収益	68,382	77,548
繰延税金資産	77,492	34,972
その他の流動資産	36,658	45,932
貸倒引当金	△808	△857
流動資産計	12,030,572	12,941,828
固定資産		
有形固定資産	2,382,511	2,497,026
建物(純額)	1,043,459	1,377,371
器具備品(純額)	136,243	162,697
土地	956,099	956,099
建設仮勘定	246,709	858
無形固定資産	21,162	20,479
ソフトウェア	10,653	9,988
電話加入権	9,438	9,438
その他	1,070	1,052
投資その他の資産	729,082	791,826
投資有価証券	695,603	757,328
従業員に対する長期貸付金	174	8
長期差入保証金	5,872	6,497
長期前払費用	1,027	1,716
その他	26,406	26,278
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,132,756	3,309,333
資産合計	15,163,328	16,251,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,775,770	2,147,745
信用取引借入金	1,662,605	2,061,897
信用取引貸証券受入金	113,164	85,848
預り金	4,215,268	4,899,084
顧客からの預り金	3,676,013	3,869,733
その他の預り金	539,255	1,029,351
受入保証金	660,682	781,697
未払金	34,055	73,592
未払費用	27,123	37,753
未払法人税等	179,347	20,698
賞与引当金	217,030	106,940
役員賞与引当金	31,380	8,390
流動負債計	7,140,658	8,075,902
固定負債		
繰延税金負債	144,656	163,275
退職給付引当金	799	3,232
役員退職慰労引当金	341,502	338,504
固定負債計	486,958	505,011
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,092	10,730
商品取引責任準備金	956	956
特別法上の準備金計	13,049	11,687
負債合計	7,640,666	8,592,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,200,000	5,400,000
繰越利益剰余金	639,068	532,068
利益剰余金合計	5,964,068	6,057,068
自己株式	△98	△124
株主資本合計	7,178,119	7,271,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,542	387,465
評価・換算差額等合計	344,542	387,465
純資産合計	7,522,662	7,658,559
負債・純資産合計	15,163,328	16,251,161

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	591,285	823,669
委託手数料	300,900	398,062
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	166,513	284,550
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	17,707	37,926
その他の受入手数料	106,164	103,130
トレーディング損益	10,089	6,220
金融収益	11,064	11,784
営業収益計	612,439	841,674
金融費用	5,088	5,898
純営業収益	607,351	835,776
販売費・一般管理費		
取引関係費	60,898	64,268
人件費	428,284	450,600
不動産関係費	17,916	43,708
事務費	14,161	18,313
減価償却費	26,409	32,287
租税公課	9,224	11,673
貸倒引当金繰入額	—	49
その他	31,552	37,102
販売費・一般管理費計	588,447	658,002
営業利益	18,904	177,774
営業外収益	5,785	8,180
営業外費用	3,279	56
経常利益	21,409	185,898
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	5,084	1,361
特別利益計	5,084	1,361
特別損失		
固定資産除売却損	1,087	0
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	1,087	0
税引前四半期純利益	25,407	187,260
法人税、住民税及び事業税	1,532	18,672
法人税等調整額	5,637	42,337
法人税等合計	7,170	61,010
四半期純利益	18,236	126,249

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	300,900	398,062	32.3%	1,219,995
(株 券)	(293,058)	(394,774)	(34.7)	(1,198,970)
(受益証券)	(7,842)	(3,288)	(△58.1)	(21,024)
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の 手数料	166,513	284,550	70.9	1,021,407
(株 券)	(34)	(-)	(△100.0)	(1,417)
(債 券)	(166,479)	(284,550)	(70.9)	(1,019,990)
募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	17,707	37,926	114.2	139,733
(債 券)	(20)	(0)	(△99.8)	(113)
(受益証券)	(17,687)	(37,926)	(114.4)	(139,620)
その他	106,164	103,130	△2.9	417,786
(株 券)	(1,331)	(1,302)	(△2.2)	(5,579)
(債 券)	(16)	(0)	(△94.5)	(49)
(受益証券)	(41,732)	(38,782)	(△7.1)	(155,726)
(そ の 他)	(63,083)	(63,044)	(△0.1)	(256,430)
合 計	591,285	823,669	39.3	2,798,922

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	294,423	396,076	34.5%	1,205,967
債券	166,515	284,551	70.9	1,020,153
受益証券	67,262	79,996	18.9	316,371
その他	63,083	63,044	△0.1	256,430
合 計	591,285	823,669	39.3	2,798,922

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	871	710	△18.5%	8,026
債券	9,621	4,554	△52.7	46,968
その他	△403	955	-	3,121
合 計	10,089	6,220	△38.3	58,116

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	33,183,798	43,407,141	30.8%	134,758,291
(受託)	(32,755,251)	(43,374,362)	32.4	(132,884,788)
(自己)	(428,547)	(32,778)	△92.4	(1,873,502)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	—	—%	53,144
	債券 (額面金額)	5,075,120	7,853,905	54.8	28,209,362
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	—	—	—	55,769
	債券 (額面金額)	5,080,120	7,853,925	54.6	28,237,442
	受益証券 (額面金額)	12,356,034	19,068,926	54.3	67,198,927

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	6,923,717	7,271,094	7,144,870
補充的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	258,228	387,465	344,542
	金融商品取引責任準備金等	13,048	11,687	13,049
	一般貸倒引当金	705	857	808
	(B)	271,983	400,011	358,400
控除資産(千円)	(C)	2,232,159	2,651,242	2,530,820
固定化されていない自己資本(千円)	(A) + (B) - (C) (D)	4,963,541	5,019,863	4,972,450
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	100,543	146,800	119,939
	取引先リスク相当額	57,350	76,100	67,177
	基礎的リスク相当額	572,740	581,500	566,838
	(E)	730,634	804,400	753,954
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	679.3	624.0	659.5

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第1四半期 会計期間	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間
	自28.4.1 至28.6.30	自28.7.1 至28.9.30	自28.10.1 至28.12.31	自29.1.1 至29.3.31	自29.4.1 至29.6.30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	591,285	603,881	775,349	828,406	823,669
委託手数料	300,900	235,210	333,398	350,486	398,062
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	166,513	221,218	290,432	343,242	284,550
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	17,707	25,834	41,617	54,574	37,926
その他の受入手数料	106,164	121,617	109,901	80,103	103,130
トレーディング損益	10,089	16,392	17,553	14,081	6,220
金融収益	11,064	9,418	8,973	10,876	11,784
営業収益計	612,439	629,691	801,876	853,365	841,674
金融費用	5,088	4,120	4,935	5,962	5,898
純営業収益	607,351	625,570	796,940	847,402	835,776
販売費・一般管理費					
取引関係費	60,898	52,576	56,756	80,206	64,268
人件費	428,284	417,370	446,057	464,063	450,600
不動産関係費	17,916	20,407	17,455	19,211	43,708
事務費	14,161	13,208	14,185	16,143	18,313
減価償却費	26,409	28,906	29,473	30,297	32,287
租税公課	9,224	17,216	10,795	17,037	11,673
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	49
その他	31,552	31,357	32,510	35,474	37,102
販売費・一般管理費計	588,447	581,044	607,234	662,434	658,002
営業利益	18,904	44,525	189,706	184,968	177,774
営業外収益	5,785	1,540	8,455	187	8,180
営業外費用	3,279	△479	△2,490	10	56
経常利益	21,409	46,545	200,652	185,145	185,898
特別利益	5,084	—	—	—	1,361
特別損失	1,087	477	2,742	26	0
税引前四半期純利益	25,407	46,067	197,910	185,119	187,260
法人税、住民税及び事業税	1,532	36,599	50,311	117,331	18,672
法人税等調整額	5,637	△14,756	20,944	△35,735	42,337
法人税等合計	7,170	21,843	71,255	81,596	61,010
四半期純利益	18,236	24,224	126,654	103,522	126,249